

A B L(動産・債権等担保融資)を活用した導入事例

ここでは、^{エービーエル}A B L(アセット・ベースト・レンディング)という新たな金融手法を用いた取組みとして、「水産業者」や「飼料業者」への導入事例、また、汎用性の高い小口A B Lについてご紹介します。

A B L(アセット・ベースト・レンディング)とは

A B Lとは、文字どおりAsset Based Lending(アセット・ベースト・レンディング)の略語であり、日本語では「動産・債権等担保融資」と呼ばれています。

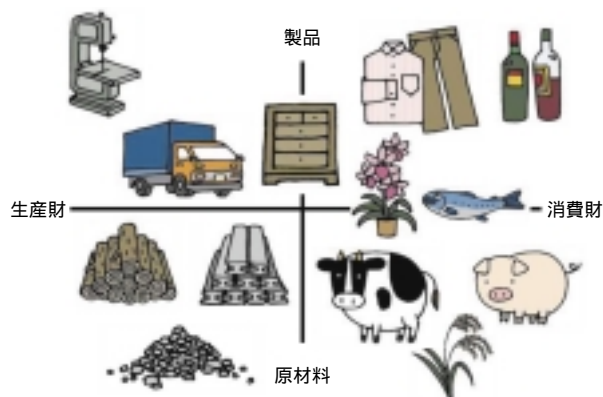
A B Lとは企業の事業そのものに着目し、事業に基づくさまざまな資産の価値を見極めて行う貸出を指します。特に、動産・債権等に直結する資産(特に流動資産)に着目し、銀行が在庫や売掛金を担保取得することで、新たな資金調達手段の1つとして期待されています。

従来型融資では不動産や保証人が担保の中心となっていたため、不動産を保有していない企業や保有不動産に担保余力が十分でない企業にとっては、今からご紹介するA B Lの活用余地は十分にあると考えられます。

また、動産・債権等に直結する資産(特に流動資産)の例としては、下図に示しているような木材や機械などの生産財から牛、豚、水産物、野菜の様な消費財(農産物)など、様々なものがあげられます(図1)。

但し、「仕掛品や半製品、特注品(専門性が強いもの)」など換価処分がしにくいものについては、A B Lの特質上、一般的に担保としては不向きとなります。

図1 A B L利用企業の例(さまざまな担保)



出所：経済産業省

【企業アンケート調査からみるA B Lの実態】

・経済産業省の企業アンケート調査によると、業種別では「農林水産業」のA B Lニーズがもっとも高く、次いで「建設不動産」のニーズが高くなっています。

A B L取組みの注意点

次に、A B Lの取組みにあたっての「注意点」について、ご説明します。

1. A B Lの手続き期間

一般的にA B Lでは、融資の判断や融資額を決めるにあたり、担保として提供する「在庫」や「売掛金」等の評価を行う必要があるため(担保対象も広範囲) 通常融資よりも時間がかかる場合があります。

2. 在庫や売掛金を担保に提供することに対する取引先に与える印象

A B Lの利用により、銀行から積極的な支援が得られている点を取引先等に説明することが有効と考えられます。これまでの取組み事例では、風評被害等の発生の報告は受けておりませんし、A B Lの仕組みを詳しく説明することで、却って取引先から肯定的な評価を得られるケースも見受けられます。

3. 融資銀行に対する報告義務

担保に提供した資産の残高や業績に関する情報を定期的に銀行に伝える報告義務が発生します。

在庫や売掛金等の残高については、資産としての評価が日々変動するため、自社で管理しているデータ(情報)を集計し、定期的に報告することになります。

4. 法律上の位置づけと会計上の取扱い

在庫や売掛金の資産を担保目的で譲渡契約した場合、法律上は所有権が銀行に譲渡(移転)されます。

しかし、在庫や売掛金を担保として提供しても、現実の占有(対象となる物を現実に支配している状態)は借り手のもに残ります。

また、会計上も、現実の占有が借り手のもに残るため、借り手が自らの事業に使用している実態に即して、借り手が保有する資産として計上されます(計上する資産に変更はない)。

FFGグループにおけるABLの取り組み事例
ここからは、FFGグループが取組んだABLについて、一部ご紹介します。

1. 「海産物」を担保とした事例

まずは、海産物加工卸を業とするA社に対し、福岡銀行と商工中金が連携して取組んだ事例です。

【ポイント】

- ・海産物は漁獲高が年によって変動する一方、取引先は、同じ原産地のものを継続的に一定量確保したいというニーズが存在。
- ・このため、豊漁の年に大量に仕込んでおく必要があり、必然的に在庫負担が大きく膨らみ、長期化する傾向にあり。

【福岡銀行の対応】

担保対象	昆布、煮干、海藻類製品等
融資形態	コミットメントライン
極度額	25百万円
資金使途	海産物仕入れ資金、他

2. 「飼料用原料・製品」を担保とした事例

次に、長崎県内の養殖用配合飼料の製造販売業者であるB社に対して、親和銀行が倉庫に保管している飼料用原料・製品等を担保とした融資スキームにより対応した事例です。

【ポイント】

- ・在庫の変動に応じた資金ニーズの対応が可能。

【親和銀行の対応】

担保対象	倉庫に保管する飼料用原料等
融資形態	当座貸越
借入限度額	5億円
資金使途	運転資金

3. 汎用性を高めた新たなABLスキームの構築

最後に、福岡銀行が本年6月から取扱いを開始した汎用性を高めた新たなABLスキームについてご紹介します。

本スキームは、「福岡県信用保証協会」の流動資産担保融資保証制度を利用すると同時に、福岡銀行が提携している「トゥルーバグループホールディングス株式会社（以下「トゥルーバ社」）」が提供する動産担保の「簡易評価サービス」を活用することで、これまでのABLの課題とされていた動産評価コストの大幅な引き下げを実現したスキームとなっています。

【ポイント】

- ・福岡県信用保証協会の流動資産担保融資保証

制度における通常の融資限度額は、在庫等の簿価の30%。

- ・トゥルーバ社と評価の分野で連携することにより、在庫等の見積額の70%を上限として融資限度額の引き上げを目指すスキーム。

【福岡銀行の取組み】

担保対象	在庫等に譲渡担保登記
融資形態	福岡県信用保証協会の流動資産担保融資保証制度を活用
借入限度額	250百万円
金利	個別に設定

これまでに、ABLについては「経済産業省」や「農林水産省」などの関係省庁が、各種の制度構築や政策支援を行ってきました。しかし、外部機関を利用することによる担保評価の負担増や企業側の情報の非対象性から本格的な普及には至っていませんでした。

FFGグループでは、ABLにおいて要求される「評価～モニタリング～在庫処分」といった一連の業務について、関連会社である「福岡不動産調査株式会社」および「ふくおか債権回収株式会社」による営業店のトータルサポート体制を構築した結果、これまで対応が難しかった汎用性を高めた小口のABLスキームの構築が可能となりました。この汎用性を高めたABLのスキームは、全国の金融機関に先駆けた取組みとなるものです。

まとめ

FFGグループでは、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行でABLの取組みを行っています。

ABLが有効に活用されることによって、定期的なお取引先からの情報提供に基づき、事業内容や状態を共有し、資金の供給から販路拡大、経営の効率化などの事業サポートを通じて企業の皆様と共存共栄する、いわゆる「リレーションの強化」により、地域密着型金融の役割を果たしていきたいと強く考えています。

【ABLについてのお問合せ先】

- ・福岡銀行営業推進部、福岡銀行ソリューション営業部、FFG各行の営業店まで

（真田 高充）